

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7744 URL <http://www.noritsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 茶山 幸彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 小牧 泰喜

TEL 073-454-0307

四半期報告書提出予定日 平成22年2月5日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	22,176	△41.0	△4,054	—	△3,463	—	△3,716	—
21年3月期第3四半期	37,592	—	483	—	734	—	△1,511	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△104.36	—
21年3月期第3四半期	△42.44	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	94,034	81,629	86.8	2,292.04
21年3月期	96,448	84,646	87.8	2,376.77

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 81,629百万円 21年3月期 84,646百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—	15.00	—		
22年3月期(予想)				—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無  
年間配当予想は未定。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,453	△37.4	△7,410	—	△6,466	—	△6,877	—	△193.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第3四半期 | 36,190,872株 | 21年3月期      | 36,190,872株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第3四半期 | 576,728株    | 21年3月期      | 576,646株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 35,614,210株 | 21年3月期第3四半期 | 35,614,291株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

経営環境の先行きが依然不透明であることにより、当期の期末配当につきまして、現時点では未定とさせていただきます。

今後の業績の推移等をみて、配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

上記の予想は発表日現在において、入手可能な情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや様々な要因の変化により、実際の業績は業績予想とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、一部には回復の兆しが見られたものの、設備投資の面では依然米国発の金融危機の影響が色濃く、大幅な減少傾向が継続しています。

このような状況のなか、当社グループでは引続きプリント需要の拡大を目指し、継続的に写真関連事業を徹底して見直してまいりました。

しかしながら、携帯電話を含むデジタルカメラによるショット数は確実に伸びているものの、エマージング市場においてもフィルムプリントの需要が更に後退しており、世界的な消費動向の減退も相俟って、ミニラボ店でのプリント需要全体としては依然厳しい状況が続いています。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、221億76百万円(前年同期比41.0%減)となりました。

利益面では、コスト構造の再構築に取組み、更なる経費の圧縮に努めた結果、販売費及び一般管理費が160億77百万円(前年同期比18.0%減)となりましたが、売上高の大幅な減少に伴い、営業損失は40億54百万円(前年同期は営業利益4億83百万円)となりました。

また、経常損失は34億63百万円(前年同期は経常利益7億34百万円)、四半期純損失は37億16百万円(前年同期は四半期純損失15億11百万円)となりました。

主要地域別の販売状況は以下のとおりであります。

【日本】

日本国内におきましては、基盤事業分野である写真関連事業において、新製品導入によるミニラボ店の集客力の向上と店頭プリントの効率化支援を引続き提案してまいりましたが、市場環境は依然好転せず、売上高は45億8百万円(前年同期比15.6%減)となりました。

【北米】

北米におきましては、連結売上高の3割強を占める最重点地域であり、顧客毎や市場に応じた販売戦略を強化しておりますが、米国における金融危機による信用収縮や消費低迷の影響で大手顧客が設備投資を控える状態が継続し、売上高は75億76百万円(前年同期比43.9%減)となりました。

【ヨーロッパ】

ヨーロッパにおきましては、銀塩機からドライ機へのシフトが想定以上に緩慢であること、北米同様金融危機による信用収縮や消費低迷の影響に加え、東欧諸国通貨の対ユーロ安が継続していることから、顧客の買い控えがより顕著となり、売上高は33億30百万円(前年同期比53.3%減)となりました。

【アジア・オセアニア】

アジア・オセアニアにおきましては、若干緩和されつつあるものの依然円高状況が継続し、世界的な金融危機による信用収縮や消費低迷の影響により、依然顧客の買い控え姿勢に変化はなく、売上高は39億6百万円(前年同期比38.7%減)となりました。

【その他】

その他の地域におきましては、中南米諸国通貨の対ドル安が継続したこととアジア・オセアニアと同様の理由により、全般的に低調な販売状況となり、売上高は28億54百万円(前年同期比45.5%減)となりました。

この結果、当社グループの海外売上高は176億67百万円(前年同期比45.2%減)となり、連結売上高全体に占める海外売上高比率は79.7%と前年同期から6.1ポイント低下しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は940億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億13百万円減少しました。

流動資産は、2億76百万円の減少となりました。これは主に満期償還により有価証券が56億66百万円、売上債権が17億75百万円減少したことと、現金及び預金が59億81百万円増加したことによるものです。

固定資産は、21億37百万円の減少となりました。これは主に有価証券への振替により投資有価証券が11億5百万円、減価償却等により有形固定資産が6億16百万円減少したことによるものです。

負債は、6億3百万円の増加となりました。これは主に仕入債務が13億86百万円増加したことと、その他固定負債が5億7百万円減少したことによるものです。

純資産は、30億17百万円の減少となりました。これは配当金の支払いと四半期純損失により利益剰余金が47億85百万円減少したことと、評価・換算差額等が17億67百万円増加したことによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9億68百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、売上債権の減少額20億68百万円、減価償却費17億8百万円となっております。資金の減少の主な要因は、税金等調整前四半期純損失34億96百万円、法人税等の支払額3億27百万円となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは19億12百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、有価証券の償還と取得による純増額42億13百万円、定期預金の預入と払戻による純増額11億70百万円となっております。資金の減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出17億10百万円となっております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより11億26百万円の資金の減少となっております。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は350億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億49百万円の増加となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年1月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりで、以下の数値となります。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成21年5月15日 発表)	37,770	△6,920	△6,250	△6,310	177.18
今回修正予想 (B)	28,453	△7,410	△6,466	△6,877	△193.10
増減額 (B - A)	△9,317	△490	△216	△567	—
増減率 (%)	△24.7	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	45,434	△1,864	△1,171	△3,864	△108.50

(修正理由)

通期の業績予想に関しては、世界的に依然米国発の金融危機の影響が色濃く、ミニラボ店における設備投資意欲は想定以上に低く推移し、売上高は当初予想を大きく下回る見込です。

収益に関しましては、コスト構造の再構築に取組み、更なる経費の圧縮に努めた結果経費削減は進みましたが、営業利益・経常利益・当期純利益とも当初予測を下回る見込です。

※業績予想に関する注意事項

上記の予想金額は、現時点で入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。従いまして、実際の金額は上記に記載されている予想とは異なる場合がありますことをご承知おき願います。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,016	27,034
受取手形及び売掛金	6,073	7,849
有価証券	5,726	11,393
商品及び製品	11,032	10,425
仕掛品	582	673
原材料及び貯蔵品	304	258
繰延税金資産	717	550
その他	3,429	2,899
貸倒引当金	△548	△473
流動資産合計	60,334	60,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,560	31,393
機械装置及び運搬具	7,723	7,782
土地	12,635	12,686
建設仮勘定	24	66
その他	19,399	20,033
減価償却累計額	△46,711	△46,714
有形固定資産合計	24,632	25,248
無形固定資産		
無形固定資産	1,636	1,678
投資その他の資産		
投資有価証券	5,354	6,459
長期貸付金	525	525
前払年金費用	307	461
繰延税金資産	358	338
その他	1,147	1,384
貸倒引当金	△261	△258
投資その他の資産合計	7,430	8,910
固定資産合計	33,700	35,837
資産合計	94,034	96,448

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,841	4,454
未払法人税等	554	417
繰延税金負債	33	32
賞与引当金	311	588
債務保証損失引当金	231	216
製品保証引当金	572	553
その他	4,131	4,372
流動負債合計	11,676	10,636
固定負債		
繰延税金負債	83	11
退職給付引当金	23	23
その他	622	1,129
固定負債合計	729	1,164
負債合計	12,405	11,801
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金	17,913	17,913
利益剰余金	61,358	66,143
自己株式	△1,211	△1,211
株主資本合計	85,085	89,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	△42
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△3,538	△5,182
評価・換算差額等合計	△3,456	△5,224
純資産合計	81,629	84,646
負債純資産合計	94,034	96,448

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	37,592	22,176
売上原価	17,511	10,153
売上総利益	20,081	12,023
販売費及び一般管理費	19,598	16,077
営業利益又は営業損失(△)	483	△4,054
営業外収益		
受取利息	972	617
受取配当金	41	36
持分法による投資利益	45	57
その他	318	262
営業外収益合計	1,377	973
営業外費用		
支払利息	8	2
為替差損	1,005	280
その他	112	99
営業外費用合計	1,126	382
経常利益又は経常損失(△)	734	△3,463
特別利益		
固定資産売却益	15	42
貸倒引当金戻入額	51	14
債務保証損失引当金戻入額	4	4
その他	1	—
特別利益合計	73	61
特別損失		
固定資産除売却損	83	93
投資有価証券売却損	41	—
投資有価証券評価損	345	—
和解金	405	—
特別損失合計	875	93
税金等調整前四半期純損失(△)	△67	△3,496
法人税、住民税及び事業税	751	315
法人税等調整額	692	△95
法人税等合計	1,444	220
四半期純損失(△)	△1,511	△3,716

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△67	△3,496
減価償却費	1,815	1,708
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	38
賞与引当金の増減額(△は減少)	△376	△277
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	49	△5
製品保証引当金の増減額(△は減少)	42	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0
前払年金費用の増減額(△は増加)	68	154
受取利息及び受取配当金	△1,013	△653
支払利息	8	2
為替差損益(△は益)	685	89
投資有価証券評価損益(△は益)	345	—
投資有価証券売却損益(△は益)	41	—
持分法による投資損益(△は益)	△45	△35
有形固定資産除売却損益(△は益)	67	51
売上債権の増減額(△は増加)	2,877	2,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	897	△265
仕入債務の増減額(△は減少)	364	1,376
前受収益の増減額(△は減少)	△292	△232
その他	△1,126	111
小計	4,321	643
利息及び配当金の受取額	1,001	654
利息の支払額	△8	△2
法人税等の支払額	△505	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,808	968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,881	△18,450
定期預金の払戻による収入	4,341	19,621
有価証券の取得による支出	△4,286	△1,696
有価証券の償還による収入	11,690	5,910
信託受益権の取得による支出	△1,400	△1,200
信託受益権の償還による収入	900	800
有形固定資産の取得による支出	△670	△855
有形固定資産の売却による収入	48	139
投資有価証券の取得による支出	△5,748	△1,710
貸付けによる支出	△5	△118
貸付金の回収による収入	14	44
その他	△165	△571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162	1,912

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△70	△58
配当金の支払額	△1,068	△1,068
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,138	△1,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,263	1,062
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,243	2,817
現金及び現金同等物の期首残高	33,717	31,839
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	432
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	286	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,247	35,088

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループは、写真処理機器の販売及び写真用品の販売・写真の現像・焼付サービスを事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める写真処理機器の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,211	11,870	6,652	3,555	2,302	37,592	—	37,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,450	134	38	87	158	11,870	(11,870)	—
計	24,662	12,005	6,690	3,643	2,460	49,462	(11,870)	37,592
営業費用	25,418	11,434	7,355	3,483	2,346	50,039	(12,929)	37,109
営業利益又は 営業損失(△)	△756	571	△665	159	113	△576	1,059	483

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,071	6,777	3,292	2,608	1,426	22,176	—	22,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,199	125	33	104	103	7,566	(7,566)	—
計	15,271	6,902	3,326	2,712	1,530	29,743	(7,566)	22,176
営業費用	19,176	6,728	3,979	2,848	1,637	34,371	(8,140)	26,230
営業利益又は 営業損失(△)	△3,904	173	△653	△135	△107	△4,627	573	△4,054

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度及び社内管理体系によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・イギリス

アジア・

オセアニア……………中国・オーストラリア・台湾

その他の地域……………ブラジル・メキシコ

3 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本において47百万円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、ヨーロッパにおいて43百万円減少しております。

4 追加情報

(前第3四半期連結累計期間)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を10年から7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本において44百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,511	7,124	6,375	5,240	32,251
II 連結売上高(百万円)					37,592
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.9	19.0	17.0	13.9	85.8

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,576	3,330	3,906	2,854	17,667
II 連結売上高(百万円)					22,176
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.2	15.0	17.6	12.9	79.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度及び社内管理体系によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……………イタリア・ドイツ・フランス

アジア・

オセアニア……………中国・インド・オーストラリア

その他の地域……………ブラジル・メキシコ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。